

令和3年度
事業計画書

令和3年4月1日 から

令和4年3月31日 まで

基本方針

昨年4月に「公益財団法人 富士吉田スポーツ協会」への名称変更により新たなスタートを切った本協会は、平成24年4月の公益法人化より10年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は19年目となり、5期目の指定管理期間の最終年となる。また令和3年度には設立70周年を迎える。

『えがお・笑顔・EGAO スポーツいっぱい富士吉田』のスローガンのもと、多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)では、幅広い年齢層に対し安全にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行していく。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② 事業内容等の広報活動の充実。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、昨今の社会情勢に照らしながら、「安心と安全」を掲げ、以下を遂行していく。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対応する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。

1. スポーツ協会の運営（法人維持）

- [1] 評議員会の運営(31名・任期4年—本人出席)
定時評議員会(1回)、臨時評議員会（定款第5章評議員会・参照）
- [2] 理事会の運営(15名・任期2年—本人出席)
通常理事会(3回)、臨時理事会（定款第7章理事会・参照）
- [3] 正副会長会議の運営
定例会（8回）、臨時会
- [4] 3部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事（1名）、事務局長(1名)、事務局次長（1名）事務局員(2名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益目的事業）

1. 市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① ふらっと体力アップ倶楽部<富楽時>(60歳以上対象定員 18名) =24回 4,800円
- ② ズンバ教室(成人対象定員 40名) =10回 5,000円×2期(春秋)
ズンバ教室(成人対象定員 18名) =8回 4,000円×1期(冬)
- ③ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員 50名) =春 10回 5,000円・秋 8回 4,000円
- ④ ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員 18名)
=10回 5,000円×2期・8回 4,000円×1期
- ⑤ Jr.バドミントン教室(小学4年生～中学生対象定員 20名) =10回 2,000円
- ⑥ バドミントン教室(成人対象 15名) = 10回 3,000円
- ⑦ ファンクショナルローラーピラティス(成人女性対象定員 18名)
=10回 5,000円×2期・8回 4,000円×1期
- ⑧ 弓道教室(中学生以上対象定員 15名) =10回 3,000円
- ⑨ 小学生柔道教室(小学生対象定員 20名) =5回無料
- ⑩ Jr.走り方教室(新)
- ⑪ コアパワーヨガ教室(新)(成人対象定員 18名)
=10回 5,000円×2期・8回 4,000円×1期
- ⑫ 青空ヨガ(新)(成人対象定員 30名) = 500円
- ⑬ その他

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) みんな笑顔DEラジオ体操開催

開催日 8月22日

参加予定者数 100人

(2) トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(火・木・土)

(3) 地域運動教室等への講師派遣

① 寿教室での運動指導

「楽しく体を動かそう」

5会場 計5回

②自治会他各種団体への運動出前講座

(4) チャレンジデーの開催協力

富士吉田市主催「チャレンジデー」への協力

開催日 10月27日(水) 鐘山スポーツセンター他

(5) 市民親子マラソン・ウォーキング大会 (仮称)

開催日 未定

[3] 市民スポーツ・健康づくり推進キャンペーン

(1) 「マスコットキャラクターコンテスト」 (仮称)

「富士吉田市のスポーツ振興を担う」キャラクターを募集する。

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民スポーツ祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 23 競技

参加者数 3,800 人

(3) 第 40 回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8 月 14 日 (土) ～15 日 (日)

参加チーム数 48 チーム(県内外)

参加者数 960 人

参加料 1 チーム 12,000 円

(4) 第 12 回 FSA フットサルリーグ開催

開催期間 4 月～10 月

参加チーム 6～8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

Mt.富士ヒルクライム 6 月 6 日 (日)

富士登山競走 7 月 16 日 (金)

(6)ボールゲームフェスタの開催

開催日 10月30日(土) 鐘山スポーツセンター

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクレーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

(1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。

1 競技団体 20,000 円×31 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 28 チーム、指導者 89 人、団員 394 人が登録している(令和 2 年度)

(1) 各種スポーツ少年団大会への派遣

(山梨県スポーツ少年団大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)

(2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 11月10日(水)

(3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

(1) スポーツ指導者研修会(熱中症セミナー)の開催 6月2日(水)

(2) 南都留指導者協議会との連携

(3) (公財)山梨県スポーツ協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

(1) (公財)富士吉田スポーツ協会会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の表彰と掲示

(2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 調査・研究

(1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

(1) 広報「ふじよしだスポーツ協会だより」の刊行。(年1回)

(2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

- (1) 自動販売機による飲料販売
- (2) 物品販売、貸出運営
 - スポーツ用品、ブロック氷等の販売
 - スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

- (1) 鐘山スポーツセンター管理運営
- (2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営
- (3) みずほスポーツ公園管理運営
- (4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

- (1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力
 - 事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

令和3年度
収支予算書

令和3年4月1日 から

令和4年3月31日 まで

公益財団法人富士吉田スポーツ協会

【令和3年度正味財産増減予算書】

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	令和2年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	922,500	0	102,500		1,025,000	2,020,000	△ 995,000
基本財産受取利息	922,500	0	102,500		1,025,000	2,020,000	△ 995,000
特定資産運用益	850	0	0		850	850	0
特定資産受取利息	850	0	0		850	850	0
事業収益	33,016,104	15,313,964	0		48,330,068	49,836,600	△ 1,506,532
市民スポーツ推進事業	5,541,600	0	0		5,541,600	7,563,600	△ 2,022,000
利用環境効率向上事業収益	27,474,504	15,313,964	0		42,788,468	42,273,000	515,468
使用料	5,070,000	2,730,000	0		7,800,000	8,000,000	△ 200,000
物品貸出、販売	0	20,000	0		20,000	100,000	△ 80,000
自動販売機運営手数料	0	500,000	0		500,000	850,000	△ 350,000
指定管理料	22,404,504	12,063,964	0		34,468,468	33,323,000	1,145,468
受取補助金等	4,863,500	0	0		4,863,500	4,107,000	756,500
受取地方公共団体補助金	4,544,500	0	0		4,544,500	3,788,000	756,500
受取民間補助金	319,000	0	0		319,000	319,000	0
受取負担金	360,000	0	0		360,000	372,000	△ 12,000
受取負担金	360,000	0	0		360,000	372,000	△ 12,000
受取寄付金	0	0	0		0	360,000	△ 360,000
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	0	0	0		0	360,000	△ 360,000
雑収益	15,850	60,000	0		75,850	66,850	9,000
受取利息	850	0	0		850	1,850	△ 1,000
雑収入	15,000	60,000	0		75,000	65,000	10,000
経常収益計	39,178,804	15,373,964	102,500		54,655,268	56,763,300	△ 2,108,032
(2) 経常費用							
事業費・管理費	44,664,169	8,642,300	4,850,447		58,156,917	61,079,164	△ 2,922,247
報酬	2,786,400	129,600	324,000		3,240,000	3,600,000	△ 360,000
給料手当	8,478,900	1,695,780	1,130,520		11,305,200	10,615,200	690,000
諸手当	5,511,884	1,099,209	734,566		7,345,658	6,347,680	997,978
臨時雇賃金	530,604	106,121	70,747		707,472	1,792,000	△ 1,084,528
退職給付費用	1,368,675	273,735	182,490		1,824,900	1,133,200	691,700
福利厚生費	2,407,282	409,857	433,016		3,250,155	3,236,819	13,336
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	160,000	0	90,500		250,500	250,500	0
研修費	151,000	0	50,000		201,000	201,000	0
通信運搬費	371,782	23,616	83,616		479,014	629,676	△ 150,662
減価償却費	228,042	0	0		228,042	477,188	△ 249,146
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,494,760	70,140	50,100		1,615,000	1,565,600	49,400
修繕費	1,420,000	330,000	114,900		1,864,900	1,941,352	△ 76,452
印刷製本費	285,000	0	0		285,000	600,000	△ 315,000
新聞図書	10,000	10,000	50,800		70,800	68,000	2,800
燃料費	144,750	48,250	0		193,000	235,290	△ 42,290
光熱水料費	5,928,950	1,501,000	75,050		7,505,000	8,250,000	△ 745,000
賃借料	649,140	184,040	342,460		1,175,640	1,211,266	△ 35,626
保険料	502,000	77,700	0		579,700	501,172	78,528
諸謝金	958,000	0	0		958,000	1,088,800	△ 130,800
報奨費	235,000	0	0		235,000	459,500	△ 224,500
食糧費	147,500	49,600	60,000		257,100	1,175,000	△ 917,900
委託料	7,281,527	1,821,652	161,083		9,264,262	9,224,347	39,915
広告費	0	0	21,600		21,600	21,600	0
交際費	37,000	0	70,000		107,000	116,000	△ 9,000
租税公課	242,000	803,000	203,000		1,248,000	1,683,000	△ 435,000
支払手数料	254,974	9,000	540,400		804,374	1,062,374	△ 258,000
支払負担金	100,000	0	60,000		160,000	198,000	△ 38,000
支払補助金	2,929,000	0	0		2,929,000	3,343,000	△ 414,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	50,000	0	1,600		51,600	51,600	0
経常費用計	44,664,169	8,642,300	4,850,447		58,156,917	61,079,164	△ 2,922,247
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,485,365	6,731,663	△ 4,747,947		△ 3,501,649	△ 4,315,864	814,215
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 5,485,365	6,731,663	△ 4,747,947		△ 3,501,649	△ 4,315,864	814,215
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,365,832	△ 6,731,663	3,365,832		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,119,534	0	△ 1,382,115		△ 3,501,649	△ 4,315,864	814,215
一般正味財産期首残高					125,595,389	129,911,253	△ 4,315,864
一般正味財産期末残高					122,093,739	125,595,389	△ 3,501,649
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,119,534	0	△ 1,382,115		122,093,739	125,595,389	△ 3,501,649